

# 「自らの命を守るために自助・共助の意識を高める防災教育」

令和7年度 高知県学校安全総合支援事業（災害安全）

宿毛市教育委員会 拠点校 宿毛市立大島小学校

## 1 事業の目標

### （1）モデル地域の現状及び安全上の課題

宿毛市は、四国の西南端に位置し、温暖な気候と豊かな自然に囲まれ、豊後水道に面した魚種の豊富な宿毛湾と、篠山を主峰とした全域の約84%にあたる森林地帯であり、四季を通じて温暖な気候で足摺宇和海国立公園に属する自然豊かな街である。

災害被害では、令和6年4月17日の豊後水道地震で震度6弱の地震に見舞われたことや、同年8月に南海トラフ地震臨時情報が発表されるなどの経緯から、南海トラフ地震に対する不安が高まっている。本市は震度6強の地震が予測されており、強い揺れが100秒程度続くと予想されている。海に面していることもあり、揺れとともに最も心配されるのが津波である。最短約10分で津波が到着し、最大浸水深14.3mが予想されている地域もある。南海トラフ地震に備え、地震対策への個々の意識の向上はもとより、地域、市全体を含めた総合的な整備が喫緊の課題である。

### （2）モデル地域の事業目標

- ①南海トラフ地震に備えて、学校での防災教育の充実を図り、宿毛市内小中学校に普及・啓発することによって、学校における安全推進体制の構築及び安全教育（防災教育）の推進を図る。
- ②保護者や地域、防災関連機関との連携体制の強化と充実を図り、地域全体の安全教育の質を高める。

## 2 モデル地域の取組の概要

### （1）安全教育の充実に関する取組

#### ア 安全教育の充実に関する取組

「高知県安全教育プログラム」を基にした、年間5時間以上の学習計画に加え、総合的な学習の時間、生活科の学習の中に、防災学習を組み込み計画的に実践に取り組んだ。また、学校安全計画及び危機管理マニュアルの見直しについて、県内の拠点校の取組を参考にしながら、継続性・計画性を重視した内容へと改善を図る。

重点である「災害安全」においては、児童は過去の南海トラフ大地震の事例やデータを参考にしながら学習し、地域・保護者と連携して、防災の意識を高める行事に取り組む。

#### イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

全校で行う防災意識アンケートを活用し、安全教育に対する意識等の状況、成果・課題等を把握し、その結果を基にPDCAサイクルを回し、次年度以降の計画や対策を検討する。

## (2) 組織的取組による安全管理の充実に係る取組

年3回、「学校安全総合支援事業実践委員会」を開催し、宿毛市教育委員会や危機管理課、近隣校や地域と協働して災害安全に関する実践の報告や防災行事に関する取組内容に関する協議を行う。また、学校で作成した危機管理マニュアル等の見直しについても、地域・保護者と協働して学校の実態に沿ったものへと改善を図る。

## (3) 学校安全推進体制の構築及び学校安全担当教員の資質向上に係る取組

拠点校において、年3回「学校安全総合支援事業実践委員会」を開催し、各校の安全教育担当の役割・重要性を確認し、各校の取組内容を参考にしながら、安全教育全般の取組の充実に努める。

また、県内の拠点校の公開授業や研究大会に参加し、授業内容の改善や講師の講話を通して資質向上を図る。

## (4) モデル地域全体への普及

拠点校である大島小学校で公開授業（6月）や研究発表会（11月）を開催し、学級活動や総合的な学習の時間、生活科など様々な視点から「災害安全」について考える授業公開を行う。また、学校安全総合支援事業実践委員会・開かれた学校づくりの会を計画的に開き、行政・地域の協力を得ながら、防災参観日・防災DAYキャンプを実施する。加えて、児童と共に保護者も防災行事に参加することで、お互いに防災意識を高めることもねらいとしている。

# 3 拠点校の取組

## (1) 拠点校の目標

本校の防災教育の目標（自助・共助の精神のもと）に3つの柱を設定し、その力が育成されるよう計画的に実践に取り組んだ。

○自らの命を守るために、日頃から安全行動がとれるようにする。

○仲間や地域のために進んで行動し、共に助け合う精神と態度を養う。

○災害に対する正しい知識を身につけ、活用できるようにする。

## (2) 具体的な取組

### ①公開授業・研究発表会の開催

「高知県安全教育プログラム」に基づいた授業実践として、6月26日に学級活動で全学年が「災害安全」をテーマにした公開授業を行った。研究協議では、高知大学の岡村眞名誉教授より、地震発生後、大島小学校周辺で発生する可能性のある災害についての講話を、保護者・地域の方々と聞くことができ、災害安全への知見を深めることができた。

また、本年度の取組のまとめとして、11月28日には学校安全総合支援事業の研究発表会を開催し、安全教育の取り組みを保護者・地域へ発表することができた。研究発表会では、岡村眞名誉教授より『学校・家庭・地域が一体となって取り組み、自助・共助の意識を高める防災教育』と題して公演をいただき、今後の取組への示唆をいただくことができた。

## <公開授業>

- 1年生 じぶんでできるよ ～じぶんのいのちはじぶんでまもろう～
- 2年生 ひなん場しょたんけんたい! ～どこににげたら安全かな～
- 3年生 わたしたちの命を守る! ～地しんのひなん場所調べ隊、出発!～
- 4年生 防災安全マップを作ろう ～南海トラフ地震から命を守る～
- 5年生 大島防災マップを作ろう ～地域の避難経路の危険個所を探ろう～
- 6年生 南海トラフ地震に備えて、今、自分たちができることを発信しよう～



### ②危機管理マニュアルの見直し

夏季休業中の研修で、県学校安全対策課から指導主事を招聘し、危機管理マニュアルの見直しを図った。今後もマニュアルの見直しを行い、学校安全総合支援事業実践委員会等で検討・改善していく。

### ③被災地研修への参加、伝達講習

7月31日～8月1日には、阪神・淡路視察研修に教職員5名が参加し、北淡震災記念公園等を視察し、当時の状況など語り部さんからお話を聞く機会を得た。

8月6日～9日には、東北被災地視察研修に管理職・学校安全担当の2名が参加した。宮城県から岩手県の被災地を視察し、その現場ごとに当時の学校関係者や被災された遺族の方々にお話を聞き、本校の災害安全教育に活かすことができた。

### ④防災参観日・防災 DAY キャンプの実施

今年度は、地域・保護者を巻き込んだ防災行事を企画し、6月に防災参観日、10月に防災 DAY キャンプを行った。防災参観日では、6年生が保護者・地域の方々と炊き出しを行い、参加者分の食事を準備する活動に取り組んだ。災害時にスムーズに食事の確保ができないことや避難場所での食事についても、保護者と一緒に考えるよい機会となった。10月の防災 DAY キャンプでは、市の危機管理課や地域の防災士、消防署などに協力してもらい、各ブースで災害時に備えての学習を行うことができた。



### (3) 取組における成果と課題

#### 【成果】

危機管理マニュアルの見直しや防災学習の年間計画を立てることで、安全教育の充実が図られ始めた。マニュアルに関しては、校内研修でも指導主事を招聘し、他校のマニュアルと比較することで、補足する部分やより実践的なものになるように改善するための協議を充実させることができた。

また児童の変容については、防災意識アンケート調査の結果から、低学年（1～3年生）は大きく肯定的な解答の割合が増え、学習したことが児童の思考の中に根付き始めたことが分かる結果となった。（あなたは、なんかいトラフじしんについて、はなしをきいたりみたりしたことはありますか。【62.5%→100%】）（あなたは、じしんがおきたとき、じぶんのいえのまわりでどんなことがおこるかしていますか。【56.3%→89.3%】）

#### 【課題】

防災意識アンケート調査の結果から、「避難後に家族との集合場所を決めている」「避難後に家族との連絡方法を決めている」については決めているという解答の割合が低く、防災参観日や防災 DAY キャンプで保護者を巻き込み協働して学習したものの、保護者の意識を高めるまでには至っていない。防災への啓発が十分ではなかったと考えられる。次年度は、学習内容の中に保護者と一緒に考えることのできる防災学習を組み込み、家庭の防災意識を高めることのできる実践を行っていく。また、学校で行う避難訓練についても、「登下校中の避難」等、対策が不十分なことについて不安を覚える児童も多く、今後の改善が必要である。

## 4 事業の成果と課題

#### 【成果】

本事業を推進する中で、連携校の2校だけではなく、市内の小中学校に拠点校の実践内容を共有することができた。

拠点校においては、各学年で育成したい安全に関する資質・能力を明確にして学習計画を設定することで、児童の災害への知識や対応力が向上し、主体的に自分の命を守る行動を取ろうとする姿や防災意識が大きく向上した。

#### 【課題】

危機管理マニュアルの見直しについては、補足する部分を修正し、年度当初より大きく改善が図れたものの、未だに形式的な部分も多く見られる。さらに地域や各専門機関と連携し、助言を受けることでより具体的で実践的なものに改善していく必要がある。また、防災意識アンケートの課題から、保護者と一緒に防災について考えることのできる学習内容を参観日等で実践し、学校・保護者・地域が共に防災意識を高めることのできる学習内容を計画して行く必要がある。

## 5 今後の取組の見通し

次年度も、まずは自助（自らの命を守るために、日頃から安全行動がとれるようにする）に重点を置き、児童の主体性を育てていきたい。地域の実態から災害安全を中心とした安全教育の充実を目指し、地域協働の防災学習を実践していく。その中で、家庭にも積極的に参画してもらい、家庭の防災意識を高め、来るべく災害への備えを進めていく。また、市全体の防災意識の向上につなげていくためにも、公開授業などに各学校の安全担当教員及び管理職等に参加してもらい、自助・共助の精神を高めるとともに、災害安全への意識を協働して高めていく取組を行っていく。